

「新型コロナウイルス感染症」で影響を受ける生活と事業者向け支援策

主な制度と相談先(2020年6月26日現在)

明るい取手
日本共産党 2020年7月号外
取手市委員会 発行
 ☎ 0297-72-7816

国の制度

お問い合わせ

個人・世帯向け	特別定額給付金	全国民に1人当たり10万円給付(8月19日締め切り・消印有効)	取手市定額給付金対策課 73-3000
	住居確保給付金	休業による収入減で住居を失うおそれの人に 原則3か月、最長9か月(家賃相当額)支援	取手市くらし・サポートセンター 0297-72-0603
	新型コロナ対応休業支援金	休業期間中、賃金が支払われない中小企業の従業員に月額最大33万円	(未決定)
	ひとり親世帯 臨時特別給付金	児童扶養手当受給世帯等に5万円(第2子以降+3万円) さらに収入減で+5万円	取手市子育て支援課 0297-74-2141
	学生支援緊急給付金	アルバイト収入減で学業継続が厳しい人、大学・短大・高専・専門学校生 一人当たり10万円~20万円給付	各大学等学生課等の窓口
事業者向け	家賃支援給付金	中・小・個人など事業所の家賃相当額2/3×6か月分給付 (上限:法人600万円、個人事業者300万円)	(未決定)
	持続化給付金	売り上げ5割以上減少の個人事業主(フリーランス・今年創業事業者も含む)に 上限100万円、中小企業に上限200万円給付	持続化給付金コールセンター 0120-115-570
	持続化補助金	事業再開に投資したい小規模事業者に最大150万円補助	茨城県商工会連合会 029-224-2635
	雇用調整助成金	事業縮小など事業主が雇用維持をはかった場合の休業手当等に補助	茨城労働局 029-224-6219 又はハローワーク 0297-60-2727
	小学校の臨時休業に伴う 保護者の休暇取得支援	休暇中に支払った賃金相当額を助成(日額上限15000円)	相談コールセンター 0120-60-3999
	小学校等の臨時休業に 対応する保護者支援	就業できなかった日について7500円/日を支給 個人事業主・フリーランス(委託受け個人で仕事する人向け)	相談コールセンター 0120-60-3999

取手市役所 0297-74-2141 (代表)

取手市独自の制度

- 15才までの全児童に1人当たり1万円給付(国の子育て世帯特別給付金に上乗せ) 子育て支援課
- ひとり親世帯応援臨時給付金1世帯2万円給付(国の給付金に上乗せ) 子育て支援課
- 休校中の要保護・準要保護児童の昼食に1日当たり300円支給 学務給食課
- 国の持続化給付金対象外(30~50%減収)の事業所に給付 産業振興課
 中小企業20万円(上限) 個人事業主10万円(上限)
- テイクアウト販売事業者支援1食2分の1(上限300円、総額30万円まで) 産業振興課

感染抑止と経済・社会活動再開 医療・検査の抜本強化、暮らしと営業の回復を

取手市に第2次臨時交付金8.27億円

問題点を抱えながら議決された「新型コロナ」感染症に対応する国の第2次補正予算は31.9兆円。そのうち2兆円の地方創生臨時交付金の取手市への交付額は8億2700万円。6月市議会で議決した「コロナ」対応補正予算（4.2億円）の約2倍です。

財政調整基金や国保基金を使って“新しい自粛要請と一体の補償を”の立場で、感染抑止をしながらの経済・社会活動の再開へ速やかな対策が求められます。

さらなる対策、一刻も早く現場に

雇用調整助成金・持続化給付金・休業の賃金補償拡充、家賃支援や学生支援給付の新設など国民世論と野党の共闘で、政府の後手後手の対策を一步一步前に進めてきました。「まだまだ足りない」「申請に手間」「届くまで時間がかかりこの先持たない」等、切実な声は続いています。

さらに必要な対策を速やかに、日本共産党は力を合わせます。

みなさんのご意見をお寄せください。

<日本共産党提案>・・・国と地方が力を合わせて進めます

1、感染流行の「第2波」に備え 医療と検査体制を抜本的に強化

- ①積極的な検査戦略に転換し、経済・社会活動再開の下での感染拡大を抑制する
- ②医療崩壊を起こさない・・・医療・介護・福祉施設への財政支援の抜本的強化
- ③削減された保健所、地方衛生研究所、国立感染症研究所の体制強化に踏み出す。感染症対策を総合的に取り組む疾病予防管理センター（日本版CDC）を構築する

2、新しい自粛要請と一体の補償を 急いで必要な支援を現場に

- ①雇用調整助成金、持続化給付金、家賃支援など、必要な支援を迅速・確実に届ける
- ②文化、芸術、スポーツ、イベントへの補償を
- ③子どもと教育、学生など、必要な支援をすべての分野に
子どもと教育支援に10万人の教職員配置に1兆円規模の予算確保
学生の学費半減など経済的支援を抜本的に強化

3、財源 不要不急の予算を見直し、コロナ対策に 今こそ、基金の活用を

- ①国の財源：当面は国債で手当てし、償還の財源は「応能負担原則」で所得税や法人税など一定の上乗せ応能負担で、大型開発、沖縄新基地建設など不要不急の予算を見直しコロナ対策に
- ②市の財源：国からの臨時交付金と市の財政調整基金・国保基金の活用